



令和8年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年9月25日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <https://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年5月期第1四半期の連結業績(令和7年6月1日~令和7年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年5月期第1四半期	16,753	10.0	152	188.5	115	399.1	△18	—
7年5月期第1四半期	15,231	13.1	52	△84.1	23	△93.0	△131	—

(注) 包括利益 8年5月期第1四半期 △24百万円(—%) 7年5月期第1四半期 △136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年5月期第1四半期	△1.62	—
7年5月期第1四半期	△11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年5月期第1四半期	30,171	6,637	21.2
7年5月期	31,924	6,918	20.9

(参考) 自己資本 8年5月期第1四半期 6,408百万円 7年5月期 6,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
8年5月期	—	—	—	—	—
8年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年5月期の連結業績予想(令和7年6月1日~令和8年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,144	8.5	390	287.2	363	—	99	—	8.80
通期	66,795	5.2	1,123	282.2	941	587.3	266	—	23.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年5月期1Q	12,060,381株	7年5月期	12,060,381株
② 期末自己株式数	8年5月期1Q	699,476株	7年5月期	699,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8年5月期1Q	11,360,905株	7年5月期1Q	11,243,215株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和7年6月1日から令和7年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が緩やかな景気の回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは令和7年6月25日に新たな中期経営計画「Make a Leap 2027 足場を固め、さらなる飛躍へ」(以下、本中計)を公表しました。新たにグループ入りした会社・店舗のPMI(M&A後の統合プロセス)を早期に完遂させることや、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化を図ることで足場を固め、調剤薬局事業を基軸とした成長戦略にしっかり取り組むことでさらなる飛躍につなげて行くように進めてまいります。

本中計では、新たにミッション・ビジョン・バリューを定義し、グループ全体として「地域の患者に選ばれ信頼される調剤薬局グループ」、「特に高齢者の健康維持・医療・介護ニーズにきちんと寄り添う調剤薬局グループ」を長期的なゴールに掲げ、以下の成長戦略に対し、タスクフォースを設定して推進しております。

(調剤薬局事業)

- ①薬剤師のかかりつけとしての機能強化
- ②患者中心の薬局運営の継続
- ③応需処方せん枚数増加に向けた取り組みの徹底

(その他)

- ④M&A対応の高度化
- ⑤調剤薬局事業以外の既存事業の再構築
- ⑥企業としての持続的な成長(サステナビリティ)の推進

令和10年5月期には、売上高700億円、営業利益16億円、ROIC4.5%の達成を目指しております。

さて、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高16,753百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益152百万円(同188.5%増)、経常利益は115百万円(同399.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円の損失(前年同期は131百万円の損失)となりました。

売上高においては、主に調剤薬局事業における前連結会計年度のM&Aによる店舗数拡大にともなう調剤売上高の増加により増収となりました。

利益面においては、調剤薬局事業における利益改善、M&Aによってグループ入りした店舗による利益増加、及び本部業務効率化による販管費率減少等により、前年同期比で営業利益及び経常利益は増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円の損失縮小となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は14,151百万円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益は235百万円(同178.1%増)となりました。売上高においては、令和6年12月の寛一商店株式会社及びそのグループ会社からの事業譲受等のM&Aによる店舗数増加、並びに新規出店したことによる応需処方せん枚数増加が主な要因であります。利益面においては、M&Aによってグループ入りした店舗の利益増加、及び前連結会計年度から継続的に取り組んできた施設基準に関する地域支援体制加算等の調剤技術料の増加が主な要因であります。

前連結会計年度に、調剤薬局事業を核とした事業展開における収益強化策として積極的にM&Aを推進した結果、売上高を伸ばしており、M&A実施後にスピード感を持って当社グループへの統合活動を進めてきたことにより、利益の増加につながってきております。

薬局運営面につきましては本中計の成長戦略にしたがって取り組みを進めております。「待ち時間の短縮等による患者負担の軽減」、サステナビリティ経営におけるマテリアリティKPIである「流通が不安定であっても、必ず患者の手元に医薬品を届ける(医薬品手配100%)」を実践することを患者サービス向上として念頭に置き、成長戦略の中でも、「患者中心の薬局運営の継続」として推進している「カフェにやーまらいず」は、順調に活動の幅を広げております。「カフェにやーまらいず」は認知症カフェの発展形で、認知症や介護のことだけにとどまらず、なかなか口に出不せない悩みについて気軽に相談や情報交換ができる場として開催しております。今後全国で開催を拡大して行く中で、「カフェにやーまらいず」の取り組みについて、経済産業省が推進する「オレンジイノベーション

ョン・プロジェクト」(注)への参画が調剤薬局業界では初めて採択されました。これにより、他企業との連携も可能となって新たな取り組みへつながり、当社グループの調剤薬局店舗が地域の健康拠点として機能していくことが期待できます。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、前連結会計年度末から1店舗増加、10店舗減少で392店舗となりました。店舗の減少は、前連結会計年度に不採算店舗の閉店を決議し、当連結会計年度に実施したことによるものであります。また健康サポート薬局は76店舗(前連結会計年度末比増減なし)、地域連携薬局は91店舗(同3店舗減)、専門医療機関連携薬局につきましては4店舗(同増減なし)となりました。引き続き、それぞれ増加するよう努めてまいります。

(注) 経済産業省「オレンジノベーション・プロジェクト」公式サイト：<https://www.dementia-pr.com/>

(物販事業)

当第1四半期連結累計期間における物販事業の業績は、売上高は2,079百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益は4百万円の損失(前年同期は17百万円の利益)となりました。売上高においては、前連結会計年度における不採算店舗閉店が主な要因で減収となっております。利益面においては売上高の減少にもなって減益となっておりますが、コンビニエンスストア部門の本部フィー料率変更による支払手数料増加も要因であります。当第1四半期連結会計期間末における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は、前連結会計年度末から1店舗減少の42店舗(調剤薬局を併設している11店舗を含めると53店舗)となりました。

(医学資料保管・管理事業)

当第1四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は157百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は15百万円(同111.9%増)となりました。増収増益となった主な要因は、医学資料の保管及び廃棄の売上高が堅調に推移したことに加え、労務費及び支払手数料等の費用を削減できたことによるものであります。

(医療モール経営事業)

当第1四半期連結累計期間における医療モール経営事業の業績は、売上高は128百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は23百万円(同26.1%減)となりました。売上高において安定的に推移しておりますが、利益面においては給与水準の引き上げを含めた人件費の増加、医療機器の入れ替え等の設備投資による費用により減益となりました。使用している検査機器等の医療機器の入れ替え時期に当たり、当面は設備投資による減価償却費等の増加が見込まれますが、同時にテナントに入っている医療機関に対する事務管理料、医療機器使用料及び賃料の見直しを行うことで利益を維持していく方針であります。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は235百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益は35百万円の損失(前年同期は7百万円の損失)となりました。売上高においては、有料職業紹介・人材派遣事業の案件成約数が一時的に少なかったことが主な要因であります。利益面においては、医療関連ITソリューション事業において引き続き新製品の開発にともなう償却費の発生等により、コストが先行していることによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は30,171百万円(前連結会計年度末比1,753百万円減)となりました。主な要因は、商品及び製品が4,891百万円(同825百万円増)となった一方で、現金及び預金が2,124百万円(同2,786百万円減)となったことによるものであります。

(負債)

負債の残高は23,533百万円(前連結会計年度末比1,472百万円減)となりました。主な要因は、買掛金が6,320百万円(同327百万円減)、その他(流動負債)が1,648百万円(同671百万円減)、長期借入金が10,459百万円(同593百万円減)となったことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は6,637百万円(前連結会計年度末比280百万円減)となりました。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年6月25日付の決算短信で公表いたしました令和8年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911	2,124
売掛金	738	802
商品及び製品	4,065	4,891
原材料及び貯蔵品	81	83
未収入金	3,050	3,305
その他	398	461
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	13,239	11,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,474	3,490
土地	2,919	2,985
その他（純額）	815	803
有形固定資産合計	7,209	7,279
無形固定資産		
のれん	6,800	6,604
その他	466	449
無形固定資産合計	7,266	7,053
投資その他の資産		
その他	4,400	4,367
貸倒引当金	△192	△192
投資その他の資産合計	4,208	4,175
固定資産合計	18,684	18,508
資産合計	31,924	30,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,647	6,320
1年内返済予定の長期借入金	2,639	2,571
未払法人税等	284	191
賞与引当金	46	338
災害損失引当金	50	18
その他	2,320	1,648
流動負債合計	11,988	11,087
固定負債		
長期借入金	11,053	10,459
退職給付に係る負債	1,038	1,052
資産除去債務	232	232
その他	693	700
固定負債合計	13,017	12,445
負債合計	25,005	23,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961	1,961
資本剰余金	2,186	2,114
利益剰余金	2,938	2,760
自己株式	△471	△471
株主資本合計	6,614	6,365
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	45	42
その他の包括利益累計額合計	45	42
新株予約権	208	208
非支配株主持分	49	20
純資産合計	6,918	6,637
負債純資産合計	31,924	30,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年8月31日)
売上高	15,231	16,753
売上原価	13,093	14,520
売上総利益	2,138	2,232
販売費及び一般管理費	2,085	2,080
営業利益	52	152
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	3	13
その他	9	12
営業外収益合計	13	29
営業外費用		
支払利息	30	61
賃貸原価	2	3
その他	8	1
営業外費用合計	42	65
経常利益	23	115
特別利益		
固定資産売却益	—	15
補助金収入	—	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	20	18
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	—	2
減損損失	21	—
特別損失合計	21	2
税金等調整前四半期純利益	22	131
法人税等	156	153
四半期純損失(△)	△133	△22
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131	△18

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年8月31日)
四半期純損失(△)	△133	△22
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△2	△2
四半期包括利益	△136	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133	△28
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,419	2,273	154	128	14,975	255	15,231	—	15,231
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,419	2,273	154	128	14,975	255	15,231	—	15,231
セグメント利益または損失 (△)	84	17	7	31	141	△7	133	△80	52

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△80百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業において、減損損失を21百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和7年6月1日 至 令和7年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,151	2,079	157	128	16,517	235	16,753	—	16,753
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,151	2,079	157	128	16,517	235	16,753	—	16,753
セグメント利益または損失 (△)	235	△4	15	23	270	△35	234	△82	152

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△82百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年8月31日)
減価償却費	162百万円	181百万円
のれん償却額	182百万円	195百万円